

2007年(平成19年)3月3日(土曜日)

NPOが47都道府県キャラバン

自殺者遺族を救え

遺族支援など自殺対策を全国で展開するため、NPO法人「ライフリンク」(東京都)が07年度中に全47都道府県でキャラバン活動を実施する計画を進めている。「日本財団」(同)が活動費などとして年間7500万円を助成する予定で、内閣府も協力姿勢を示している。それぞれの都道府県と連携する官民一体のプロジェクトを目標しており、自治体による自殺対策を促進する狙いもある。

ライフリンクは、自殺対策基本法(昨年10月施行)制定のための署名活動や遺族支援の集いなどに取り組んできた。計画では、各都道府県で自殺対策をテーマにしたシンポジウムなどを開催。遺

**日本財団が支援
内閣府も協力へ**

族支援の必要性を訴える啓発活動を行う。また、1000人を目標にした自殺者の実態調査を遺族の協力を得ながら実施する。官民学の枠を超えた関係者の連携を図り、対策のキーパーソンの育成なども目指す予定だ。

シンポなど開催

日本財団は、07年度の助成金の対象となる事業の重点テーマに「自殺者家族に対する支援」を新設。ライフリンクのキャラバン活動などに先月、2590万円の支給を内定した。07年度中に計7500万円を助成する考えだ。同財団公益チームの長谷川隆治さん(35)は「自殺は大きな社会問題。遺族支援などで実績のあるライフリンクへの援助を決めた」と話す。内閣府も都道府県の担当者に対し、今回の計画を文書で紹介し協力を呼びかけている。

ライフリンクの清水康之代表は「自殺対策基本法ができて、何をすればいいのか分からない自治体が多い。自殺総合対策は地域づくりでもある。活動を通じ、基本法の柱の一つである遺族支援を各地で根付かせ、総合対策を推進するきっかけにしたい」と話している。

【玉木達也】

自治体が多い。自殺総合対策は地域づくりでもある。活動を通じ、基本法の柱の一つである遺族支援を各地で根付かせ、総合対策を推進するきっかけにしたい」と話している。